

令和2年度 事業報告書

特定非営利活動法人 CWS Japan

1 事業の成果

本事業年度も前年度に引き続き新型コロナウイルス(COVID-19)の影響を受け、移動の制限や事業計画の変更を余儀なくされたが、感染拡大を助長せぬよう、安全第一に事業計画の実施を進めた。将来的な案件立案の為に調査等は難しい年となったが、現行の事業においては概ね計画通りに事業実施を行う事が出来た。

■ 緊急支援事業

＜エキュメニカル防災・災害支援:ACT Japan Forum＞

人道・開発支援のためのキリスト教系国際的連合体である ACT アライアンスの日本フォーラムとして ACT ジャパン・フォーラムを発足し、CWS Japan が事務局を務めて2年が経過した。同フォーラムでは、国内緊急災害支援、各地関係者間の災害支援体制構築と防災普及啓発という3本柱を主目的として活動している。令和2年7月、熊本豪雨災害が発生したが、新型コロナ感染症拡大により、県外支援団体の来県が制限されたため、現地パートナー団体である熊本 YWCA を通して、最も被害が大きかった人吉市内において被災者支援を行った。令和2年8月、ACT ジャパン・フォーラムとして CWS Japan と NCC(日本キリスト教協議会)が MoU(覚書)を締結し、アジア・パシフィック地域フォーラムを通して ACT アライアンスから正式に承認された。また、ジャパン・フォーラムとして、適切な人道支援のための行動規範を公に示すため、ACT アライアンスの Code of Good Practice を翻訳し、日本語版第1版として HP 上で公表した。

＜インドネシア地震・津波被災者支援＞

2018年9月に発生した中部スラウェシ州地震によって被害を受けたシギ県及びドンガラ県において、被害を受けた対象世帯273世帯(1,089人)に対して戸別トイレの新設を行うとともに、衛生促進事業を実施した。本事業の対象となった世帯は、計画当初、地震によって被害を受け、トイレへのアクセスが困難となっていたり、または安全で衛生的なトイレの利用ができていなかった。新型コロナ感染症拡大の影響により事業期間が延長するも、2020年8月に当活動を終了し、本事業を通じたトイレの設置によって、トイレの利便性、裨益者の安全及び尊厳を保ち、裨益者による持続的なトイレの維持管理ができるようになった。さらに、衛生的なトイレの実現するため、対象世帯に対して研修を受けた衛生促進員による衛生教育を実施することで、公衆衛生リスクを認識し、当該リスクの軽減に向けた対策を裨益者自らが行えるようになった。

＜パキスタン害虫被害緊急支援＞

2020年1月31日に害虫被害の深刻化・加速化に鑑み緊急事態宣言が発表されたパキスタン情勢を踏まえ、最も被害が深刻な地域の一つである同国シンド州において、害虫被害被災農家(1,600世帯)に対する緊急キャッシュ支援並びに同国政府を通じた害虫駆除のための薬剤供与を実施した。害虫の卵駆除のための耕耘作業に対しキャッシュ配布を通して、害虫の卵の孵化を阻止し、さらなる害虫被害を防止した。また、既に孵化・成虫化した害虫による被害の拡大を防止することを目的とし、害虫駆除のための薬剤を同国政府に供与した。さらに作物管理・病害虫管理研修を実施し、被災農家自身が自主的、継続的に講じることができる予防対策手段を習得した。

＜アフガニスタン新型コロナ対策緊急支援＞

新型コロナウイルス感染症拡大によって生計に深刻な影響を受けたアフガニスタン国内、特に深刻な食糧不足が慢性的に続いているアフガニスタン・パルミヤン州において、当該地域に居住する避難民及び帰還民を中心とする社会的、経済的に脆弱な貧困世帯に対し、食糧を含めた生活必需品の確保を目的としたキャッシュ配布を行った。当該活動により、対象世帯の更なる食糧危機の悪化を防ぎ、健康的な生活の再建に寄与した。具体的に、社会的、経済的に脆弱な貧困世帯として、対象地域の国内避難民及び帰還民のうち、女性が世帯主の家庭、

障害者、孤児、お年寄りのいる家庭、未だ支援を受けていない世帯などの脆弱層を優先し、キャッシュを配布することで、対象コミュニティの食糧危機の悪化並びに対象世帯による負の対処法を防ぐことに寄与した。

<令和2年熊本豪雨災害支援>

令和2年7月、熊本県を中心に発生した豪雨災害に対して、地元パートナー団体(熊本 YWCA)を通して、人吉市を中心に、被災者の生活再建、球磨病院と被災世帯への物資供与、被災農家への援農交流活動等の緊急災害支援を行った。また、同災害経験から防災教訓を調査・抽出し、英語の冊子として出版し、各関係機関に配布した。

■ 開発支援事業

<ベトナム北部:チエムホア県災害レジリエンス向上事業>

外務省 NGO 連携無償資金協力の助成で、洪水・土砂災害被害が多発するトゥエンクアン省チエムホア県において、地方政府のリスクアセスメント並びにコミュニティの自主防災計画策定支援の能力強化を通じて地域の包括的な災害対応能力を向上させる事業を実施中である。新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大の影響を受けて、当初立てていたスケジュールの大幅変更を余儀なくされたが、オンラインでの研修方法を活用し、リスクアセスメント、ハザードマップ作成、土地利用図や災害履歴の調査、被災理由の検証、気象観測の啓発等を実施した。現地では、天然資源環境省(MONRE)、省農業農村開発局(DARD)、河川水位観測所、各対象コミュニティにおける人民委員会(環境・土地利用・副代表等)や小中学校教師、タントラオ大学農林水産学部等が参画した。

<パキスタン、シンド州干ばつ等対応防災力向上事業>

2019年1月に開始した干ばつに関する防災力向上事業であるが、3カ年事業の2年次が2020年3月より開始した。主たる財源は、外務省 NGO 連携無償資金協力助成金である。当初予定では、2021年2月に2年次が終了し、翌3月より3年次が開始する見込みであったが、コロナ禍の影響を受けて5月末まで2年次が延長された。具体的な支援内容は、日本の専門家が有する衛星写真解析や電気探査を使った水文調査を、支援対象村でおこない、その分析に基づき井戸を建設した。当初は年次ごとに8村を対象とする予定であったが、2年次はコロナ禍による時間的な遅れと、物価の高騰の影響のため、うち7村のみで完成した。残り1村については、3年次の支援対象に加える予定である。また、シンド農業大学と提携して、上述の水文調査の技術について、防災や農業に関係性が深い現地行政やアカデミアを対象にオンライン研修会を開催して、技術移転を試みた。一方、支援対象各村では、住民を対象に災害に強い農業に関する研修を実施し、貯水タンクを建設するなどソフト、ハード両面で災害に対するレジリエンス強化に努めた。

<アフガニスタン防災力向上に向けた人材育成及び政策環境整備事業>

前フェーズ(2017年~2020年)の活動成果から次の段階へとつなげるため、2021年1月よりフェーズ2として3年間の新規事業を次の3本柱の下で活動を開始した: 1)防災インフラ整備計画・設計の技術移転・設置工事、その成果物としてガイドラインの作成、2)防災ボランティアの増産及び更なる技術移転:前フェーズに続き、ハザード・防災マップの作成、防災計画策定技能をもった人材を持続的に輩出できる体制を目指して、カブール大学内にワークステーションを設置し、技術研修を実施。同時に、リモートセンシングや衛星画像による地形判読技術等の技術移転を行う、3)災害種別の防災政策立案及び高度防災人材育成への支援:災害種別政策文書の実施に係る関連省庁や関係者を招集し、新たな政策文書の策定や詳細が関係者に周知されるための支援を行う。更に、防災関係者向け防災セミナー開催を通して事業成果を広く周知し、政策提言を行う。また、カブール大学防災専門コース設立に向けコンテンツ作り等を支援する。第1年次を開始し、半年が経過したが、当初計画していた本邦技術研修は、新型コロナ感染症拡大により、研修員の来日が中止となったため、オンライン研修に変更となった。

<ATIH(ADRRN Tokyo Innovation Hub)>

アジアのローカル NGO を主体とした人道、防災分野のイノベーションを生み出すべく、ワークショップ等の活動

を行った。インドでは、水害・干ばつに関して3チームが実際に事業を開始し、新たな熱波のテーマにおいてイノベーション発掘プロセスを開始し、ワークショップをオンラインにて開催した。フィリピンにおいては液状化リスク啓発・学校防災の強化・インクルーシブ防災に特化した3チームのフォローアップを引き続き行った。また、インドネシアにおいては、インクルーシブ防災を目指した防災イノベーションの発掘事業を開始し、チームの特定やワークショップの開催等を行った。

<新宿区防災多文化共生事業>

国籍や文化など多様な背景を持つ外国人住民の多い新宿区において、災害時に脆弱な外国人を取りこぼさずに支援できるよう、すべての住民がお互いに助け合いの行動がとれるレジリエントな多文化共生コミュニティの構築に向けて、調査活動を開始した。調査活動の結果をもとに、次の二つの活動を実施する。第一に災害発生時に地域の宗教施設などを通して、外国人住民や地域住民が必要な地域のリソースにアクセスできるような共助の仕組みをコミュニティ内に創造する。また、平時から地域の支援者が災害時の外国人のニーズを事前に把握し、有事の際の役割分担/調整を行える場として、また外国人と地域住民が防災について学べる空間として、地域の宗教施設などに出会いと学び合いの場を創造することで、お互いに顔の見える関係を地域内に構築することである。本報告期間においては、外国人当事者へのオンラインアンケートおよびインタビュー、各種宗教施設・関係者、支援団体へのインタビューを行った。

■ NPO の能力強化支援事業

<NGO2030>

NGO2030とは、日本におけるNGOsの成長の方法性を示し、社会におけるその存在の価値を高めることを目的として、国際協力NGOの組織や個人で構成されるワーキンググループである。その取り組みの一環として、特に大学生等の若者を意識したウェビナーを月に一回実施し、NGOのキャリアやNGO職員の経歴等を身近に感じる事が出来るオンラインウェビナーを連続開催した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用 205,022 千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
緊急支援	エキュメニカル 防災・災害支援	7月 ～ 6月	日本	2	全国 (国内)	500	101,838
	インドネシア地 震・津波被災者 支援	7月 ～ 8月	インドネ シア	3	シギ県被災 コミュニティ	1,089	
	パキスタン害虫 被害緊急支援	7月 ～ 11月	パキスタ ン	4	シンド州被災 コミュニティ	8,960	
	アフガニスタン 新型コロナ対策 緊急支援	7月 ～ 1月	アフガニ スタン	4	パーミヤン州 国内避難民 及び帰還民 コミュニティ	2,345	
	令和2年7月 豪雨災害支援	7月 ～ 1月	日本及 びアジア	2	アジアの防 災関係者	100	
開発支援	ベトナム北部: チエムホア県災 害レジリエンス 向上事業	7月 ～ 6月	ベトナム	4	省・県の政府 機関、大学、 そしてコミュ ニティ	120	100,332
	パキスタン、シ ンド州干ばつ等 対応防災力向 上事業	7月 ～ 6月	パキスタ ン	3	シンド州ウマ ルコート県	2,300	
	アフガニスタン 防災力向上に 向けた人材育 成及び政策環 境整備事業	12月 ～ 6月	アフガニ スタン	4	ナンガハー ル県 ラグマン県	33	
	ATIH (ADRRN Tokyo Innovation Hub)	7月 ～ 6月	フィリピン、インドネシア、インド	3	フィリピン、インド、インドネシアのローカル NGO 等 職員 イノベーション事業の受益コミュニティ対象者	100 500	
	新宿区防災多 文化共生事業	10月 ～ 6月	日本	3	コミュニティ 住民	100	

NPO の能力 強化支援	NGO2030	9月 ～ 6月	日本	4	日本の国際 協力 NGO	2,500	2,852
-----------------	---------	---------------	----	---	-----------------	-------	-------

(2)その他の事業
なし

以上

令和2年度 活動計算書
 令和2年7月1日～令和3年6月30日
 特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科目	金額	
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
受取寄付金		
一般	16,339,556	
エキュメニカル防災・災害支援	159,853	
パキスタン害虫被害支援	30,000	
令和2年豪雨災害レポート	225,081	
外国人脆弱層支援	5,000	16,759,490
受取助成金等		
受取民間助成金	70,416,198	
受取政府助成金	115,828,231	186,244,429
その他収益		
受取利息	211	
雑収益	2,883,639	2,883,850
経常収益合計		205,887,769
(2) 経常費用		
事業費		
【人件費】		
給料手当	25,840,100	
通勤手当	589,620	
法定福利費	4,206,954	
【人件費計】	30,636,674	
【その他費用】		
謝金	4,402,770	
交際費	8,479	
現地事業実施経費	90,896,732	
旅費交通費	6,516	
負担金	100,001	
通信運搬費	556,088	
広告宣伝費	94,650	
事務用品費	152,588	
翻訳通訳費	42,790	
教育研修費	213,340	
印刷製本費	40,367	
支払地代家賃	1,547,160	
支払会費	191,801	
委託費	68,396,217	
支払手数料	650,579	
外部監査報酬	2,844,904	
租税公課	2,450	
支払寄付金	3,000,000	
為替差損	1,238,602	
雑費	55	
【その他費用計】	174,386,089	
事業費計		205,022,763

令和2年度 活動計算書
 令和2年7月1日～令和3年6月30日
 特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科目	金額		
管理費			
【人件費】			
給料手当	3,419,855		
通勤手当	111,510		
法定福利費	359,841		
福利厚生費	14,329		
【人件費計】	3,905,535		
【その他費用】			
旅費交通費	3,924		
通信運搬費	16,869		
事務用品費	47,707		
印刷製本費	1,140		
支払地代家賃	84,900		
支払会費	78,900		
委託費	48,400		
支払手数料	512,155		
外部監査報酬	715,000		
租税公課	600		
【その他費用計】	1,509,595		
管理費計		5,415,130	
經常費用計			210,437,893
当期經常増減額			△ 4,550,124
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益合計			0
(2) 經常外費用			
經常外費用合計			0
税引前当期正味財産増減額			△ 4,550,124
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			△ 4,550,124
前期繰越正味財産額			22,408,036
次期繰越正味財産額			17,857,912

令和2年度 貸借対照表
 令和3年6月30日現在
 特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
普通預金	113,085,288		
未収金	9,374,970		
前払費用	269,309		
仮払金	83,176,583		
流動資産合計		205,906,150	
固定資産			
敷金	256,365		
固定資産合計		256,365	
資産合計			206,162,515
負債の部			
流動負債			
未払金	20,689,556		
前受金	166,383,186		
預り金	1,231,861		
流動負債合計		188,304,603	
負債合計			188,304,603
正味財産の部			
正味財産		17,857,912	
正味財産合計			17,857,912
負債及び正味財産合計			206,162,515

令和2年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 CWS Japan

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	緊急支援事業	開発支援事業	NPOの能力強化 支援事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1 受取寄付金	1,667,706	201,815	520,863	2,390,383	14,369,107	16,759,490
2 受取助成金等	93,462,509	92,781,920	0	186,244,429	0	186,244,429
3 その他収益						
受取利息	33	87	0	120	91	211
雑収益	235,846	1,859,583	0	2,095,429	788,210	2,883,639
経常収益計	65,386,093	94,843,405	520,863	160,730,561	15,157,408	205,837,789
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	7,344,582	15,999,165	2,496,353	25,840,100	3,419,855	29,259,955
通勤手当	576,173	13,447	0	589,620	111,510	701,130
法定福利費	2,242,404	1,701,881	262,869	4,206,954	368,841	4,565,796
福利厚生費	0	0	0	0	14,329	14,329
人件費計	10,163,159	17,714,493	2,759,222	30,636,974	3,905,535	34,542,209
(2) その他経費						
謝金	222,741	4,180,029	0	4,402,770	0	4,402,770
交際費	0	8,479	0	8,479	0	8,479
現地事業実施経費	83,856,615	7,040,117	0	90,896,732	0	90,896,732
旅費交通費	0	6,516	0	6,516	3,924	10,440
負担金	100,001	0	0	100,001	0	100,001
通信運搬費	31,006	525,082	0	556,088	16,889	572,957
広告宣伝費	0	94,650	0	94,650	0	94,650
事務用品費	12,273	140,315	0	152,588	47,707	200,295
翻訳通訳費	0	42,790	0	42,790	0	42,790
教育研修費	170,440	42,900	0	213,340	0	213,340
印刷製本費	6,256	34,111	0	40,367	1,140	41,507
支払地代家賃	1,164,350	382,810	0	1,547,160	84,900	1,632,060
支払会費	100,001	31,800	60,000	191,801	78,900	270,701
委託費	480,720	67,882,487	33,000	68,396,217	48,400	68,444,617
支払手数料	91,569	558,650	330	650,549	512,155	1,162,734
外部監査報酬	1,871,835	973,089	0	2,844,904	715,000	3,569,904
租税公課	400	2,050	0	2,450	600	3,050
支払寄付金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
為替差損	566,486	672,106	0	1,238,602	0	1,238,602
雑費	0	55	0	55	0	55
その他経費計	91,674,733	82,618,026	93,330	174,386,089	1,509,595	175,895,684
経常費用計	101,837,892	100,332,519	2,852,352	206,022,763	5,415,130	210,437,893
当期経常増減額	△ 6,471,799	△ 5,489,114	△ 2,331,489	△ 14,292,402	9,742,278	△ 4,550,124

3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は17,857,912円ですが、そのうち5,000円は外国人脆弱層支援に使用される財産です。したがって、使途が制約されていない正味財産は17,852,912円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
指定寄付	0	260,061	255,061	5,000	
HIF・ADRRN東京イノベーションハブ(ATIH)(第2フェーズ)事業	0	12,235,615	12,235,615	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した7,326,177円と、当期に交付を受けた5,175,100円のうち、265,662円は前受金として貸借対照表に計上していません。
トヨタ財団・新宿区防災多文化共生事業	0	706,798	706,798	0	当期に交付を受けた1,000,000円のうち、291,202円は前受金として貸借対照表に計上していません。
ELRHA・CLIP事業	0	57,471,785	57,471,785	0	当期に交付を受けた57,628,150円のうち、356,366円は前受金として貸借対照表に計上していません。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 アフガニスタン防災力向上(3年次)事業	0	306,694	306,694	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した598,000円のうち306,694円は、事業が終了したことにより当期に収益計上していません。残額の291,306円は、当期に未払金として貸借対照表に追加計上していません。
JPF・アフガニスタン干ばつ支援(第2フェーズ)事業	0	127,754	127,754	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した150,000円のうち127,754円は、事業が終了したことにより当期に収益計上していません。残額の22,246円は、当期に未払金として貸借対照表に追加計上していません。
JPF・インドネシア スラウェシ地震支援(第2フェーズ)事業	0	25,712,601	25,712,601	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した26,826,239円のうち、次期に返還予定の1,113,638円を差し引いた金額を、当期に収益計上していません。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 パキスタン防災力向上(2年次)事業	0	4,156,171	4,156,171	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した36,664,781円のうち、次期に使用予定の32,706,610円を差し引いた金額を当期に収益計上していません。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 ベトナム災害レジリエンス向上(1年次)事業	0	12,860,234	12,860,234	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した18,037,932円のうち、次期に返還予定の4,906,860円と、為替差損益270,838円を差し引いた金額を、当期に収益計上していません。
JPF・パキスタン害虫被害対策(第1フェーズ)事業	0	44,336,639	44,336,639	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した47,776,105円のうち、次期に返還予定の3,439,466円を差し引いた金額を、当期に収益計上していません。
JPF・アフガニスタン新型コロナウイルス対応事業	0	18,991,161	18,991,161	0	当期に交付を受けた19,994,169円のうち、次期に返還予定の1,003,008円を差し引いた金額を、当期に収益計上していません。
JPF・パキスタン害虫被害対策(第2フェーズ)事業	0	3,991,031	3,991,031	0	当期に交付を受けた24,969,848円のうち、21,006,817円は前受金として貸借対照表に計上していません。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 アフガニスタン防災力向上 第2フェーズ(1年次)事業	0	2,907,676	2,907,676	0	当期に交付を受けた39,911,050円のうち、37,003,374円は前受金として貸借対照表に計上していません。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 ベトナム災害レジリエンス向上(2年次)事業	0	2,015,135	2,015,135	0	当期に交付を受けた23,632,078円のうち、21,616,943円は前受金として貸借対照表に計上していません。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 パキスタン防災力向上(3年次)事業	0	426,506	426,506	0	当期に交付を受けた52,849,413円のうち、52,422,907円は前受金として貸借対照表に計上していません。
エコメニカル防災・災害支援事業 寄付金	0	669,159	159,853	709,306	前期に前受金として貸借対照表に計上した819,159円と当期入金50,000円から、当期に使用した159,853円を差し引いた709,306円を前受金として貸借対照表に計上していません。
合計	0	187,377,040	186,662,734	714,306	

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
投資その他の資産 敷金	406,365	-	150,000	256,365	-	256,365
合計	406,365	-	150,000	256,365	-	256,365

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債、及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、法定福利費、支払地代家賃については従事時間割合に基づき按分しています。

令和2年度 財産目録
令和3年6月30日現在
特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
普通預金		
三菱UFJ銀行 神田支店	931,221	
三菱UFJ銀行 神田支店	76,892	
三菱UFJ銀行 神田支店	456,971	
三菱UFJ銀行 神田支店	16,365,071	
三菱UFJ銀行 神田支店	2,779,932	
三菱UFJ銀行 神田支店	11,954,634	
三菱UFJ銀行 神田支店	386,756	
三菱UFJ銀行 神田支店	2,172,944	
三菱UFJ銀行 神田支店	52,849,413	
三菱UFJ銀行 神田支店	506,093	
三菱UFJ銀行 神田支店	2,295,697	
三菱UFJ銀行 神田支店	593,378	
三菱UFJ銀行 神田支店	128,839	
三菱UFJ銀行 神田支店	998,482	
三菱UFJ銀行 神田支店	4,128,448	
三菱UFJ銀行 神田支店	15,473,635	
三菱UFJ銀行 神田支店	594,715	
ゆうちょ銀行 新御茶ノ水駅前支店	392,167	
普通預金計	113,085,288	
未収金		
耐金	30,000	
アフガニスタン帰還民支援3事業 現地資金	521	
アフガニスタン防災3年次事業 現地資金	1,530,942	
パキスタン防災1年次事業 現地資金	105,765	
アフガニスタン干ばつ2事業 現地資金	1,895,405	
スラウェシ地震2事業 現地資金	607,545	
パキスタン害虫1事業 現地資金	2,439,924	
アフガニスタン新型コロナ事業 現地資金	926,116	
ベトナム災害1年次事業 現地資金	1,838,752	
未収金計	9,374,970	
前払費用		
事務所家賃	126,005	
ホームページ/メール関係費用	26,767	
移住連 会費	27,000	
社会保険・労働保険事務委託 会費・手数料	85,000	
グループウェア費用	4,537	
前払費用計	269,309	
仮払金		
パキスタン 防災2年次事業 現地送金額	31,726,932	
パキスタン 害虫2事業 現地送金額	18,514,967	
アフガニスタン 防災Phase2 1年次 現地送金額	25,508,084	
ベトナム 災害2年次事業 現地送金額	7,426,600	
仮払金計	83,176,583	
流動資産合計		205,906,150
固定資産		
敷金 日本キリスト教会館	256,365	
固定資産合計		256,365
資産合計		206,162,515

令和2年度 財産目録
令和3年6月30日現在
特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科目	金額	
負債の部		
流動負債		
未払金		
社会保険料	364,425	
給与・謝金	25,261	
スタッフ立替経費	25,470	
アフガニスタン干ばつ1事業 現地追加送金	38,155	
スラウェシ地震1事業 返還助成金	3,997,372	
アフガニスタン防災3年次事業 返還助成金	2,578,877	
パキスタン防災1年次事業 返還助成金	492,521	
アフガニスタン干ばつ2事業 返還助成金	2,022,867	
スラウェシ地震2事業 返還助成金	1,113,638	
パキスタン害虫1事業 返還助成金	3,439,466	
アフガニスタン新型コロナ事業 返還助成金	1,003,008	
ベトナム災害1年次事業 返還助成金	4,906,860	
事務所 通信費、サーバー費用、印刷費、ネットサービス手数料	50,805	
ATIH 事業費	26,594	
NCC 負担金	25,000	
JPF NGOユニット会費	25,000	
NGO2030 事業費	33,000	
会計・税務顧問料	15,400	
事業管理業務委託費	100,000	
CLIP 事業費	405,837	
未払金計	20,689,556	
前受金		
ATIH事業 助成金	265,662	
パキスタン防災2年次事業 助成金	32,708,610	
エキュメニカル防災・災害支援事業 寄付金	709,306	
新宿区防災多文化共生事業 助成金	291,202	
アフガニスタン防災Phase2 1年次事業 助成金	37,003,374	
ベトナム災害2年次事業 助成金	21,816,943	
パキスタン防災3年次事業 助成金	52,422,907	
パキスタン害虫2事業 助成金	21,008,817	
CLIP事業 助成金	356,365	
前受金計	166,383,186	
預り金		
源泉所得税	757,838	
社会保険料	356,037	
雇用保険料	7,586	
住民税	110,400	
預り金計	1,231,861	
流動負債合計		188,304,603
負債合計		188,304,603
正味財産合計		17,857,912

令和2年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 CWS Japan

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	○ 理事 ・監事	ショウ ラジブ	令和2年7月1日 ～ 令和3年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		ショウ ラジブ		
2	○ 理事 ・監事	コシ タク	令和2年7月1日 ～ 令和3年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		小美野 剛		
3	○ 理事 ・監事	オハシ マサキ	令和2年7月1日 ～ 令和3年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		大橋 正明		
4	○ 理事 ・監事	リュウ シノスケ	令和2年7月1日 ～ 令和3年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		龍 信之助		
5	○ 理事 ・監事	タジマ マコト	令和2年7月1日 ～ 令和3年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		田島 誠		
6	○ 理事 ・監事	レスリー・ウィルソン	令和2年7月1日 ～ 令和3年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		レスリー・ウィルソン		
7	○ 理事 ・監事	コイ ヒカリ	令和2年7月1日 ～ 令和3年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		小海 光		
8	理事 ○ 監事	モトカ シロウ	令和2年7月1日 ～ 令和3年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		元川 士郎		
9	理事 ○ 監事	コマツダ タクト	令和2年9月29日 ～ 令和3年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		小松田 貞利		

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 CWS Japan

	氏 名	
1	小美野 剛	
2	伊藤 洋子	
3	パピンダ・カエウノイ (Paphinda Kaewnoi)	
4	大橋 正明	
5	ショウ ラジブ	
6	龍 信之助	
7	田島 誠	
8	レズリー・ウィルソン (Leslie Wilson)	
9	小海 光	
10	マービン・パネル (Marvin Pannell)	
11		
12		